

経済制裁および新型コロナウイルス発生の下に おける朝鮮経済の方向性 ——「整備・補強戦略」と政策遂行の新たな形

ERINA 共同研究員
朴在勲

要 旨

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は、2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回大会において、新たな「国家経済発展5カ年計画」（以下、「5カ年計画」）を策定した。これは、国連安保理による経済制裁に加え、新型コロナの影響を抑えるために自らとった全面的な国境封鎖に伴う、対外経済関係の実質的な遮断という厳しい経済環境を前提として策定されたものであった。

「5カ年計画」は、各経済部門間の有機的連携を復旧し経済の自立的基盤を強固にすることで、対外経済関係に左右されずに経済運営を行えるようにする整備・補強戦略が具現化したものであり、「自力更生、自給自足」を基本テーマとしながら進められている。

これは、朝鮮が建国以来堅持している自立的民族経済建設路線を再確認するものであり、自ら置かれた現実的状況の困難さを、それによって突破していくのだという、党と国家の強い意志を再確認したものだと言える。

孤立無援とも言える厳しい環境の中でも、あくまでも伝統的な路線を貫く姿を見せる一方で、これまでの経済運営システムに大胆にメスを入れ、絶えず改善を求めるとともに、党幹部や経済官僚の世代交代の促進、実力主義の徹底など、実利的なアプローチを並行して行う国家運営スタイルは、それが単なる教条主義や過去への回帰ではないことを示していると評価できよう。

2016年から5年間行われた「国家経済発展5カ年戦略」を厳しく総括したうえで策定された「5カ年計画」は、初年度から、単なる経済計画の枠を超え、党及び内閣による党運営、国家運営全般まで巻き込む形で推進されてきた。経済主体である企業や協同農場の運営におけるシステムの改善だけでなく、それを政治的に担保する党組織や党幹部、国家経済を統括する経済官僚の責任についても厳しく追及されたことも特徴的である。

この間、科学技術の発展を軸として、自然エネルギーの積極的な利用や再資源化などを積極的に進めることで、エネルギーや原材料の輸入代替を進める方向性を打ち出す一方、食糧問題の解決のために伝統的なトウモロコシ栽培から小麦、大麦栽培への転換を促す方針を提示するとともに、農村地域の開発を進めて都市と地方の格差を解消し、均衡的な開発を進める方向性も打ち出されている。

このように始まった「5カ年計画」は2年目に入った。ところが、2022年5月、朝鮮国内で初のコロナ感染者が確認されたことで、1月より緩和された中国との陸路の貿易が再び縮小され、地域でのロックダウンによる国内での経済活動も制限されるという状況に直面することになった。

そのような状況の下で開催された朝鮮労働党第8期第5回総会拡大会議では、2022年度上半期の経済政策の執行について、非常事態の下でも安定と発展スピードを堅持していると評価しながら、農業と生活に必要な消費財の生産を今年の経済課題の急務であると提起した。

しかし、国内におけるコロナ感染者の発生という新たな状況は、今後の経済運営にマイナスの影響を及ぼすことは避けられないと思われる。今後のかじ取りが注目される。

キーワード：経済政策、経済改革、経済制裁、COVID-19

JEL Classification Codes: P21

1. はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の経済は、金正恩時代に入り、大きな変貌を示している。

2011年12月末、金正日朝鮮労働党総書記の急逝により後継者の地位に就いた金正恩朝鮮労働党総書記（当時は、朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長）が最初に手掛けたのは、経済の管理運営についての改革であった¹。

これは、「政治思想強国」、「軍事強国」に次いで「経済強国」の課題を成し遂げることで「強盛大国」を建設するという金正日総書記の遺訓を継承し、朝鮮経済を復興・発展させることを、自らの一義的課題とした決意の表れであった。

「『朝鮮式经济管理方法』²の確立」と呼ばれる経済改革措置は、社会主義計画経済体制を維持するという大原則の下で、経済運営全般の枠組みに大胆に切り込むものであった。

朝鮮式经济管理方法は①国の経済全般に対する国家の統一的指導と戦略的管理を正しく実施する、②工場、企業所、協同団体が社会主義企業責任管理制を正しく実施する、③経済活動に対する党の指導を保障し、政治宣伝活動を先行させる、という3つの内容で構成されていた（リ・ヨンミン2014 pp.39-41）。言い換えると、①国家経済に対する国家（内閣）による指導と管理方法の革新、②企業や協同農場の経営権の拡大、③（執権党である）朝鮮労働党による経済問題に関する政治的舵取りの保障となる。

この間、各々の内容に即して、①行政改革を伴った経済活動全般の掌握、指導および国家的な長期経済計画の策定・推進、②「企業所法」、「農場法」などの法改正を伴った企業、協同農場の経営権の拡大（社会主義企業責任管理制）、③党活動の正常化、党幹部の精鋭化、反官僚主義の動きなどが、具体的に実行

されている。

一部では、このような経済改革の動きが近年になって滞っている、あるいは後退したという見方を示す向きもあるが、これは正しくないと思われる。

金正恩時代に入り、企業の経営権拡大などの経済改革措置が大々的に行われていたが近年になってそれは戻すほみになり、逆に国家や党による統制が強化されている、というような見方は、朝鮮における経済改革措置は、企業活動の改革だけでなく、国家、党を含む三つの分野における改革がセットになったものだけということについて正しく理解していないことからくる誤解であるといえよう。

確かに、朝鮮における経済改革措置の実行を時系列的に見ると、企業の経営権拡大（社会主義企業責任管理制）が先行的に行われ、国家、党における改革措置はそれを後追する形で実施されている。しかしそれは経済から政治への関心の変移＝経済改革の停滞や後退ではなく、経済改革を行う上での重点の変移であり、それはすべて「朝鮮式经济管理方法」の確立に向けた動きの中にあるということを押さえておく必要がある。

つまり、朝鮮式经济管理方法の確立は、先行して行われた、法整備を伴った企業、協同農場の経営権拡大（社会主義企業責任管理制）を前提としたうえで、その合理的、効率的な運営のための行政機構やシステム整理・効率化、経済活性化のための党活動の革新など、（狭義の）経済問題にとどまらず、朝鮮社会システム全体の変容を伴う形で現在も進められている。

さて、このような経済改革措置は、経済の復興・発展を目的として行われるものであるが、朝鮮経済を取り巻く外部環境は最悪の状況にある。

2017年12月に採択された国連安保理決議第2397号による、経済封鎖と呼べるような経済制裁に加え、新型コロナウイル

スの流入を防ぐ目的で2020年から実施された、政府による全面的な国境封鎖により、制裁対象外の貿易まで制限がかかったことで、朝鮮は事実上の鎖国状態にある。

このような厳しい環境の中で、開催されたのが朝鮮労働党第8回大会（2021年1月5～12日、以下、第8回党大会）であった。

同大会では、今後5年間の経済戦略とそれに基づいた「国家経済発展5カ年計画」（以下、「5カ年計画」）が提示された。そこには、未だかつてない逆境の中で、経済の復興・発展を、何に重点を置き、どのように進めて行こうとしているのかが示されている。

本稿では、第8回党大会および、それ以降開催された党・国家の主要会議の内容をもとに、経済制裁および新型コロナ対応という厳しい環境の下で行われている、朝鮮の経済復興・発展に向けた政策とその特徴について概観する。

2. 第8回党大会において示された当面5年の経済戦略と「5カ年計画」

朝鮮は、2021年1月5～12日までの8日間にわたり、朝鮮労働党第8回大会を開催した。金正恩総書記は大会で、2016年からの過去5年間にわたる党の活動総括と、今後5年間の活動方針についての活動報告を行った³。

報告では、前回大会で策定された「国家経済発展5カ年戦略」（以下、「5カ年戦略」）について、「過酷な内外情勢が持続し、予想外の挑戦が重なったことに応じて経済事業を革命的に改善できなかったことから、国家経済の成長目標は遠く及ばず、人民生活の向上で明確な進展を遂げられなかった」と総括し、そのような結果をもたらした原因について、「アメリカと敵対勢力の制裁」、「ひどい自然災害」、

¹ 筆者が2013年9月16日に朝鮮社会科学院を訪問して行ったインタビューにおいて同院経済研究所の李基成教授は、金正日総書記の永訣式が行われた2011年12月28日に金正恩総書記がこの問題に関する自身の考えを側近たちに述べたことを明らかにした。ちなみに、朝鮮では「改革」という言葉を使わず「经济管理方法の改善」と表現するが、内容的には改革といえるものであることから、本稿ではそのように記す。

² 朝鮮語を直訳すると「われわれ式经济管理方法」（우리 식 경제관리방법）となる。

³ 金正恩委員長（当時）が行った朝鮮労働党中央委員会事業報告の本文は公開されておらず、その内容については「朝鮮式社会主義の建設を新たな勝利へと導く偉大な闘争綱領 - 朝鮮労働党第8回大会で行った金正恩委員長の報告について」（『労働新聞』2021年1月9日付）報道記事による。

「世界的な保健危機（新型コロナの世界的蔓延）の長期化」を挙げ、これらの外部的要因により、主要経済部門を対象とした国家的投資が実行されなかったとした。

しかしその一方で、「客観的（外部的）条件にかこつけば何事もできず、…不利な外的要因がなくなる限り、革命闘争と建設事業を推し進めることができない」として、「5カ年戦略」の遂行が未達成となった主たる原因を自らの問題点に求めた。

報告では、①国家経済発展5カ年戦略が科学的な見積もりと根拠に基づいてしっかりと策定されなかった、②科学技術が実際に国の経済活動を牽引する役割を果たせなかった、③不合理な経済運営システム⁴と秩序を整備、補強するための活動がともに推進されなかったと厳しい自己批判が行われた。

第8回党大会では、経済分野における過去5年間の自己批判を踏まえた上で、今後5年間の経済戦略および新しい「国家経済発展5カ年計画」が示された。

報告では、今後5年間（2021～26年）の経済分野における闘争戦略について、①経済活動体系と部門間の有機的連携を復旧、整備し、②経済の自立的土台を打ち固めることで、③外部要因に左右されない経済を構築することを目的とした、「整備戦略、補強戦略」（以下、「整備・補強戦略」）であるとした。

この「整備・補強戦略」に基づき、それを具現化するものとして、「国家経済発展5カ年計画」が提示された。

報告では、「5カ年計画」の「総体的方向は、経済発展のキーポイントに力を集中して人民経済の全般を活性化し、人民の生活を向上させよう強固な土台を築く」ことであるとした。そのうえで、①金属工業と化学工業をキーポイントとしてとらえ投資を

集中し、人民経済の各部門で生産を正常化する、②農業部門の物質的・技術的土台を強固にする、③軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことを「5カ年計画」の中心課題として提示した。

ここで押さえておかなければならないことは、「整備・補強戦略」および「5カ年計画」は、経済制裁および新型コロナへの対応による国境封鎖という、厳しい状況を前提とし、また、そのような外部環境は大きく変化しないであろうという、厳しい現状認識に基づいて策定されたということである。

ゆえに報告では、「新たな5カ年計画は、現実的可能性を考慮して国家経済の自立的構造を完備し、輸入依存度を下げる」ことを反映しているとしながら、「新たな国家経済発展5カ年計画の基本種子、テーマは、依然として自力更生、自給自足である」とされた。

このような認識は、2019年2月ハノイでの朝米首脳会談の決裂後に開かれた朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会（2019年12月28～31日）において提示された、「正面突破戦」⁵の延長線上にあるものだといえよう。

第8回党大会で示された、今後5年間の経済戦略および「5カ年計画」は、経済封鎖レベルの経済制裁だけでなく、新型コロナに対応するため自ら進んで対外経済関係を縮小することはあっても、困難な環境を口実にして経済復興・発展のための取り組みを後退させたり、縮小させたりするのではなく、よりいっそう強力に推し進めるのだという強い意志を示したものであった。

3. 「整備・補強戦略」の内容と内閣の強化

1) 「整備・補強戦略」の内容

経済制裁および、新型コロナへの対応による国境封鎖という、厳しい状況を前提として、2021から2026年までの5年間の経済戦略として示された「整備・補強戦略」とはどのようなものなのであろうか？

「整備・補強戦略」は言葉通り、大きく整備戦略と補強戦略に分けることができる⁶。

まず、整備戦略は、①経済運営システムの復旧・整備と②経済部門間の有機的連携の復旧・整備をその内容とするものである。

経済運営システムの復旧・整備とは即ち、経済活動に対する国家の統一的指導と戦略的管理を円滑に実現し、経済管理を合理的に改善するということを意味する。ここで朝鮮が最も重要にみなしているのは、内閣責任制、内閣中心制⁷を強化して経済活動に対する国家の統一的指導を実現するための規律を確立することである。

これは、内閣が国家経済全般について統一的に掌握し指揮する秩序が、うまく働いていない現状を反映したものであろう。つまり、先の「5カ年戦略」が科学的な見積もりと根拠に基づいて策定されなかった原因は、内閣が、国家経済の現状について正確に掌握できず、よって、正しい計画の策定も、経済運営もうまく行うことができなかったという厳しい反省である。

ゆえにここでは、中央統計機関を中枢として、国家のすべての経済部門と単位を網羅した一元化された統計体系をしっかりと確立すること、また、経済計画策定の体系を改善すること、財政と金融、価格をはじめとする経済原理をうまく利用して経済運営に適用する方法論を研究、実施すること、企業や協同農場などに付与した経営権の内容を適宜ブラッシュアップして

⁴ 原文を直訳すると「経済事業体系」となり、朝鮮中央通信の日本語訳では、「経済活動体系」と訳されるが、その意味する内容がうまく伝わりづらいことから、本稿では「経済運営システム」という訳語をあてる。

⁵ 朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会について報じた『労働新聞』によると、金正恩総書記は会議の報告において、「われわれにとって経済建設に有利な対外的環境が切実に必要であることは確かであるが、決して華麗な変身を願って、これまで生命のように守ってきた尊厳を売り渡すことはできません。」としながら、「敵対勢力の制裁と圧迫を無力化し、社会主義建設の新たな活路を切り開くための正面突破戦を強行」するとして、現在の情勢と発展する革命の要求に即して正面突破戦を展開するという革命的路線を示したとされる（『朝鮮労働党中央委第7期第5回総会に関する報道』『労働新聞』2020年1月1日）。

⁶ 「整備・補強戦略」に関しては、キム・ミングク2021、およびシン・ミョンドク2021を参考にまとめた。

⁷ ここで、内閣責任制、内閣中心制とは、「内閣が国の全般的経済活動を直接責任をもって掌握し、経済活動で提起されるすべての問題を内閣に集中させて、内閣の統一的指導のもとに解決していく国家的経済指導管理制度」（ソン・ヒョンチョル 2020 pp.40-41）とされる。

いくことなど、内閣が主導して経済改革をより一層進めることが、その重要な内容として強調された。

一方、部門間の有機的連携の復旧・整備とは、経済の各部門と経済部門別の構造を合理的に再整備するということを意味する。

ここで重要なことは、輸入原料と燃料を用いていた部門を、国内原料と燃料を用いる部門へと転換させて、現存の経済部門の生産要素と工程が正常に稼働するように整理することである。

それとともに、国家的な生産力配置の原則にのっとり、非合理的な工場や工程を整理することである。

次に補強戦略とは、経済の自立的基盤を打ち固めるための取り組みを行うということであり、①現存する経済部門と工程を補充・造成すること、②国家的な経済事業を策定・手配することをその内容とするものである。

経済の自立的基盤を強固にするために重要なことはまず、現存する経済部門と工程が自らの能力をすべて発揮できるように、欠けている工程を補充することであり、科学的な見積りに基づいて新たな能力をさらに造成することである。

一方、国のすべての資源と潜在力を効果的に動員して利用するための国家的な経済事業を策定し手配することも重要で

ある。これは、計画経済体制である以上、どんなに経済運営システムや経済構造を再整備しても、国家が主導となり、経済復興・発展のための経済計画を立てて、正しく実行することで、経済基盤が強固になるということである。

これらを整理すると図1のようにまとめることができる。

このようにみるとこの「整備・補強戦略」は、経済の外縁を拡げ、規模を拡大していくのではなく、去る5年間(2016~20年)の経済運営の過程で露呈した問題点に向き合い、それを解決することで、朝鮮経済の内実を拡充していく戦略だと言える。これは、対外経済関係が極度に制限されている現在の状況の下での現実的な取り組みであるといえるだろう。

「整備・補強戦略」において先行されるのは、内閣が、経済を指導し管理する経済司令部としての役割をしっかりと果たすようにするところにある。

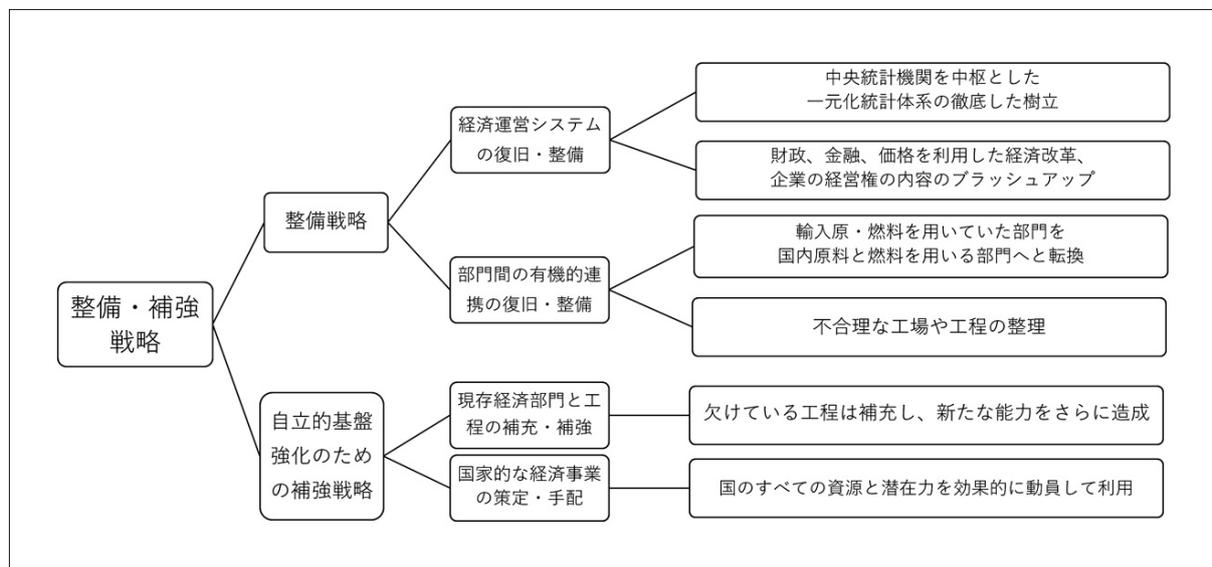
限られたリソースを有効に利用して、国の全般的経済を盛り立てるためには、国家経済全般を司る位置にある内閣の役割を強化することが必須だという指導部の考えを反映したものだといえよう。経済司令部と呼ばれる内閣が、国の経済全般をしっかりと掌握し、長期的な眼目をもって国の産業構造や経済運営システムについてのグランドデザインを描き、その実行のための

リソースを効果的に配分し、うまくコントロールする役割を十分に果たすようにする体系を作り上げることが、経済の復興・発展に向けた最初のステップであるとの認識があると思われる。

ところでこれは、朝鮮式経済管理方法を構成する3本柱のひとつである、国の経済全般に対する国家の統一的指導と戦略的管理を正しく実施するということの延長線上にあるものであることがわかる。つまり、「整備・補強戦略」で示されている内容は、現在のような厳しい経済制裁や新型コロナへの対応による対外経済関係の極度の縮小への対応から、まったく新しく示されたものではなく、従来より朝鮮経済が抱えていた問題点を解決するためのものであった。そしてそれは、2013年から始まった経済改革の動きの中で、なかなか成果が上がらなかった問題でもあった。

第8回党大会において「整備・補強戦略」を今後5年間の経済戦略と提示したのは、これまで大きな成果が上がらなかった問題によいよ本格的に取り組む時であるという判断、また、そうしなければ経済改革をこれ以上進められないという判断でもあったといえよう。そして、「自力更生・自給自足」するしかない客観的な状況を原動力にして、みずからの改革課題を大きく進めるのだという、指導部の強い意志を反映したものであった。

図1 「整備・補強戦略」概念図



出所: 筆者作成

2) 内閣強化への取り組み

「整備・補強戦略」における先行課題である内閣強化の動きは、第8回党大会およびその直後に行われた最高人民会議の人事で具体化された。

第8回党大会では、前回大会以降とられていた、内閣総理が党の最高指導グループである政治局常務委員のメンバーの一員となる体制がそのまま維持され、金徳訓内閣総理に政治的な権威と信任を与えた。また、新任の副総理2名が党政治局委員候補、新任副総理4名を含む内閣の相(大臣)11名は党中央委員、15名は中央委員候補となっており、これも内閣の政治的な位置づけを高めるものであった。

第8回党大会の直後に開催された最高人民会議第14期第4回では、大幅な内閣刷新が行われた。

特に党中央委員会内に新たに設置された経済政策室チョン・ヒョン Chol 室長を内閣副総理に任命したことが目を引いた。これは、党と内閣のポストを兼任⁸させることで、党と内閣間の経済問題に関する政策調整を行う役割を与えると同時に、内閣が行う活動に対して党としての権威を与えるもう一つの制度的な枠組みを作ったものと評価される。

内閣を構成する各省の担当相(大臣)の顔ぶれも一新された。内閣を構成する副首相および相48名のうちの半数以上の26名が今回新たに任命された人物であったが、その大部分が4～50代の若手テクノクラートで占められていた。

新内閣には、「5カ年戦略」の教訓を生かし、内閣責任制、内閣中心制を強化して「5カ年計画」を滞りなく実施するために年次別計画を策定するとともに、社会主義企業責任管理制をいっそう活性化させるための制度的整備を行うことが求められた。

最高人民会議第14期第4回会議(2021年1月17日)では、金徳訓内閣総理が行った活動報告「朝鮮労働党第8回大会が提示した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」が最高人民会議法令として、また、「2020年の国家予算執行の決算承認」、「2021年国家予算」⁹が各々最高人民会議決定として採択された。こうして「5カ年計画」はスタートを切った。

しかしその直後、スタートしたばかりの「2021年度計画について審議し、決定するために」(同総会招集に関する『労働新聞』報道文、2021年2月9日)、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会(2021年2月8～11日)が招集された。

通常1年に1度程度の頻度¹⁰で開かれていた党中央委員会総会が、党大会が閉幕して1カ月、最高人民会議が閉幕してから20日しか経っていないタイミングで招集されるのは異例のことであった。

会議では5つの議案¹¹が論議されたが、主要内容は、第1議案である、第8回党大会で提示された「5カ年計画」の初年度の課題を遂行する問題についてであった。これは、先の最高人民会議で内閣によって策定された5カ年計画の初年度計画が、求められた水準で策定されていないという判断が下されたことを示すものであった。

金正恩國務委員会委員長は第1議案についての報告を3日間にわたって行った。

金委員長は、内閣が作成した今年の人民経済計画がこれまでと大きく変わらず、党大会の思想と方針が正確に反映されていないとしながら、主要経済部門の計画を作成する上で内閣が主導的な役割を果たさず、各省が起案した数字をほとんど機械的にまとめただけであるとして、各国家経済指導機関が同年の闘争目標を立てる過程に発露した消極的かつ

保身主義的な傾向について辛らつに指摘した。そして内閣が自らの役割を正しく果たせなかった結果、生産計画を年末に批判を受けにくい程度に低く起案したり、それとは逆に、条件が不利で国家的に資材を充分保障することができない状況であるにもかかわらず、生産目標を主観的に高く立てるなどの欠点をはらんだ計画が策定されたとした。

総会では、金委員長が報告で具体的に言及した2021年度の経済課題に基づき、工業、農業、軽工業、建設の部門に分かれ分科別協議会が開かれ、当該年の事業計画を立てるための具体的な討議が行われた。総会には、党中央委員および委員候補とともに、党中央委員会の当該部署の副部長と委員会、省、中央機関の党、行政責任活動家、道級指導的機関の責任活動家、市・郡党責任書記のほか、重要工場、企業の党、行政責任活動家が、オブザーバーとして参加したとされるが、彼らも協議会に参加したと思われる。

分科別の各協議会では、「真摯な思索と努力により、新たな予備と可能性が積極的に探究され、創造的かつ建設的な意見が提起された」ことで、初期に提出された目標が全般的に更新され、「第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」という決定書が採択された¹²。

一方総会では、今回露わになった問題を解決するために早急に解決すべき課題として、内閣と国家計画委員会が国家経済を調整する自らの機能を復元することが提起された。

報告では国家経済指導機関に対し、権限や条件のせいにして無為無策でいた古い惰性から脱し、経済的難関と困難を克服するための活動を積極的に展開すべきであったとした。これは、内閣が経済司令

⁸ 内閣副総理として任命された後、党経済政策室室長としての肩書でメディアに登場していないことから、兼任であることを客観的に確認することはできない。しかし、副総理の任命が党大会で経済政策室長に任命(2021年1月10日)された1週間後に開かれた最高人民会議第14期第4回会議(同年1月17日)で行われたことなどから兼任であると判断した。なお、チョン・ヒョン Chol 氏は、2022年6月8～10日に開催された党中央委員会第8期第5回総会拡大会議にて、朝鮮労働党書記兼経済部長に任命された。これにより、内閣副総理の職との兼任は解かれたと推測される。

⁹ 正式には「朝鮮民主主義人民共和国チュチェ109(2020)年国家予算執行の決算を承認することについて」および「朝鮮民主主義人民共和国チュチェ110(2021)年国家予算について」。

¹⁰ 第7期(2016～20年)には5年間で6回開催された。しかし、党大会開催時に人事のために開かれる第1回会議を除くと、実質的には、1年に1回となる。

¹¹ 5つの議案は次の通り。1. 第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて、2. 全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて、3. 党中央委員会のスローガン集を修正することについて、4. 「朝鮮労働党規約解説」の審議について、5. 組織(人事)問題。

¹² 朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会の内容については、「朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会に関する報道」『労働新聞』2021年2月12日付による。

部としての役割を果たすための権限や条件が十分に整っていないという朝鮮の現状を表すものだといえる。

報告では、「非常設経済発展委員会」が役割を強化して、経済発展を妨げる障害を取り除き、経済が円滑に運営されるようにすることが、問題解決のための施策として示された¹³。

ところで、内閣が国家経済を調整する経済司令部としての機能・役割を果たすために克服しなければならない問題として、総会において大きく取り上げられたのが、「単位特殊化」、「本位主義」との戦いであった。

1995年からの「苦難の行軍」時期に、党や軍などの一部の機関は、各自生き残りのためにその傘下に経済活動を行う単位を置き、各々が独自に経済活動を行った。このような経済活動単位を特殊単位と呼んだ。このような経済組織は、誕生した歴史的背景や経緯から国家の経済運営とは別個の枠組みで活動する「特殊」な単位であった。そのような事から、自らを「特殊」な単位として、国家的な経済システムの枠の外で経済活動を行うことを「単位特殊化」という。

一方本位主義とは、「…集団や国家、社会の全般的利益は考えず、個人や、地方、機関、部署などの利益だけを推しながら、すべてをそこに従わせる古い思想や態度」（『朝鮮語大辞典』社会科学出版社1992年）を指す。これも、非常事態の下で、とにかく自分だけでも生き残ってみようという、いわゆる「自力更生」的な発想から生まれたものであった。

厳しい経済難の中で、経済秩序が大きく混乱した「苦難の行軍」時に誕生した単位特殊化や本位主義は、経済が正常化するに従い、社会主義経済秩序、法秩序に基づいて整理されるべきものであったが、現実はそうではなかった。これまでの慣例などを口実に、あるいは何らかの「権威」を笠に着て、国家的なコントロー

ルの枠の外で、これまで享受してきた経済的な利益をどうにか維持しようとする「抵抗」は思いのほか根強いものであったと思われる。

これら単位特殊化、本位主義は、国家経済全般を内閣が統一的に掌握しコントロールするという、内閣責任制、内閣中心制と全面的に対置するものであったが、未解決の問題として残っていたのである。これは、朝鮮経済が抱えている「負の遺産」であった。

金正恩総書記は同総会の報告でこの問題を正面から取り上げ非常に強い表現を使って非難し、問題をただす決意を表明した。

報告では、単位特殊化と本位主義について、それは反党的、反国家的、反人民的行為であると規定し、党権、法権、軍権を発動して断固打撃を加えなければならないとした。その上で、単位特殊化と本位主義を革命の敵、国家の敵とみなして、全面的な戦争を繰り広げることを宣布したのである。

これはまさに、数十年にわたり積み重ねた常態化していた弊害を清算し、新たな経済秩序を構築する闘いののろし、内なる敵に対する宣戦布告であったといえよう。

このように、内閣の役割強化への取り組みは、「整備・補強戦略」を成功させるための基礎的条件を整えるものとして、何よりも先行しなければならず、何よりも強力に進めなければいけない事業として、最高指導者の直接的かつ強力なイニシアチブの下で、総力を挙げて進められたのである。

4. 計画実行の新たな形

「整備・補強戦略」および「5カ年計画」は、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会を契機として、朝鮮労働党中央委員会による強力なイニシアチブの下で進めら

れており、2022年で2年目に入った。

この間、党中央委員会総会は半年に1度のペースで開かれ、その主な議題として、「整備・補強戦略」および「5カ年計画」を実行するための年間経済計画の総括が行われるようになった。

一方、この間行われた党中央および国家の重要会議では、現行の経済計画に対する総括や新年度の経済計画策定のための課題の提示とは別に、より長期的展望に基づいた課題なども提示されており注目される。

1) 党重要会議を通じた現行経済計画の総括および再手配の定例化

朝鮮労働党第8回大会以降、本稿執筆時点である2022年6月まで行われた、経済問題を取り扱った党の重要会議をまとめると表1の通りである。

以下、党中央委員会第8期第2回総会以降、開催された党中央委員会の各総会で行われた2021年度経済計画の総括および2022年度経済計画について概観する¹⁴。

(1) 朝鮮労働党中央委員会第8期第3回総会（2021年6月15～18日）¹⁵

朝鮮労働党中央委員会第8期第3回総会は、第8期第2回総会が手配した「2021年度の党と国家の主要政策の実行状況を中間総括し、経済活動と人民生活の切実な懸案に対する解決対策を講じ、現在の情勢に合わせて国家的な重大事業を強力かつ正確に推し進める問題を討議、決定するために」開催された。

総会は①主要国家政策の上半期総括と対策だけでなく、②今年の営農に力を総集中する問題、③人民生活を安定向上させる問題など、経済問題を含む8つの議案が上程された。

総会では、「今年に入り、主体的・客観的条件と環境はより困難になったが、上半期に工業総生産額の計画を144%、昨年

¹³ この「非常設経済発展委員会」については、設置時期や所属、組織の構成、具体的な活動内容について明らかになっていない。しかし、国家経済指導機関の活動を報じた「労働新聞」の報道で同委員会の活動が取り上げられていることから、内閣および国家計画委員会と並んで国家機関として活動しており、「経済事業に関する国家の統一的指導と戦略的管理を実現するための活動体系と秩序を確立する活動」を行っていることがわかる（「党の整備戦略、補強戦略実現のための経済手配と指揮強化」『労働新聞』2021年4月23日付）。

¹⁴ 経済計画に関する総括、策定と直接関係のない議案などについては、経済関連問題であっても割愛することがあることに留意。

¹⁵ 朝鮮労働党中央委員会第8期第3回総会の内容については、「労働新聞」2021年6月16～19日付け報道による。

表1 党および国家重要会議(2021～22年6月)

開催日	会議	内容(経済関連)	
1/5～12	第8回党大会	第7期総括、第8期目標/課題策定	
1/10	党中央委第8期第1回総会	人事	
2/8～11	党中央委第8期第2回総会	5カ年計画初年度計画修正策定	
6/4	党中央委第8期第1回政治局会議	第3回総会招集問題	
6/7	党中央委と道党委員会責任幹部の協議会	地方の実態把握	
2021年	6/15～18	党中央委第8期第3回総会	2021年度課題実行状況確認、再策定、営農状況確認
	6/29	党中央委第8期第2回政治局拡大会議	一部責任幹部の職務怠慢行為叱責
	9/2	党中央委第8期第3回政治局拡大会議	国土管理、軽工業、農業部門対策
	9/28～29	最高人民会議第14期第5回会議	施政演説、市・郡発展法等法採択・改正
	11/18	第5回3大革命先駆者大会(参加者宛の書簡)	3大革命の範囲道・市・郡に拡大
12/1	党中央委第8期第5回政治局会議	第4回総会招集問題	
12/27～31	党中央委第8期第4回総会	2021年度計画総括及び2022年度課題提示	
2022年	5/12	党中央委第8期第8回政治局会議	第5回総会招集問題
	5/21	党中央委政治局協議会	実務指導グループ各道派遣
	5/29	党中央委政治局協議会	実務指導グループ活動状況通報
	6/8～10	党中央委第8期第5回総会拡大会議	2022年度中間総括

出所:『労働新聞』から筆者作成

同期比125%に超過遂行し、現物的にも多く成長しているのははじめ、国の経済が全般的に起き上がっている」と総括された。その一方で、国家計画と政策的課題を遂行する過程で生じた一連の欠点についても指摘された。

金属、化学、電力、石炭、建設・建材部門をはじめとする基幹工業部門と軽工業、水産、都市経営、国土環境保護部門など、各部門で達成した成果と経験は拡大し、現れた偏向と欠点は克服しながら、経済の作戦と指揮を責任をもってよく行い、先進科学技術に徹底的に頼って今年の経済計画を無条件に完遂することが求められた。

続いて総会では、年間計画の中間総括とは別途に単独の議案として、営農に力を総集中する問題について論議された。

総会では、昨年の教訓と今年の不利な条件から、全党的、国家的な力を農業に総集中するのが切実であることが強調され、自然災害を最小限にとどめるための対策を講じ、各部門でこの事業を強力に支援することが課題として提示された。

総会では、上半期の活動の総括に基

づき、金属・鉄道運輸分科、化学工業分科、電気・石炭・機械工業分科、建設・建材分科、軽工業分科、農業分科、非常防疫分科をはじめとする9つの部門別分科に分かれて協議会が行われた。ここでは、下半期の課題実行のための具体的な研究討議が2日間にわたって行われ、2021年の政策課題実行のための追加的な対策を反映した決定書と、穀物生産計画を完遂することに関する決定書が採択された。

(2) 朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会(2021年12月27～31日)¹⁶

朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会は、「2021年度の主要党および国家政策の実行状況を総括し、社会主義建設の新しい発展期を開くための朝鮮労働党と人民の闘争を勝利の次の段階へ力強く導く戦略的・戦術的方針と実践行動課題を討議、決定」(『労働新聞』2021年12月28付け)する目的で開かれた。

総会では①2021年度の主要党と国家政策の執行状況の総括と2022年度の活動計画について、②2021年度の国家予算執行状況と2022年度の国家予算案に

ついて、③わが国の社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題について、をはじめとする6つの議案が上程され議論された。ここでも主要な内容は2021年度の経済計画課題についての総括および2022年度の課題策定であった。

総会では、金徳訓内閣総理による2021年度総括および2020年度計画についての報告を受け、金正恩総書記が「2022年度の党と国家の活動方向について」という結語を述べた。

金総書記は結語で、「2021年は厳しい難関の中で社会主義建設の全面的発展への壮大な変化の序幕を開いた偉大な勝利の年であるというのが党中央委員会が出した総評である」とし、「党が最も重視する農業部門で評価できる成果、自信を持てるようにするのはしっかりした新たな前進が遂げられた」と評価した。

その上で、注目される成果として、松新・松花地区の1万世帯建設、三池淵市建設の第3段階工事の完了、検徳地区5000世帯住宅の建設の成功裏の進捗と咸鏡南道と咸鏡北道の水害復旧など、建設部門における成果をあげた。

また、電力、石炭工業部門が生産運動を力強く展開して経済全般を活気に満ちて牽引し、建材工業部門と機械、採取、林業、陸・海運、鉄道運輸部門で国家的建設と生産の高揚を裏付けたことをはじめ、今年の計画遂行で新たな前進の改善と実績がもたらされたとし、経済部門で計画規律が確立し、経済幹部の活動気風が著しく改善されたことも成果とした。

内閣をはじめ経済指導機関で経済活動に対する国家の統一的指導と統制を強化し、経済管理方法を改善するための試みが積極化された事も成果として指摘された。

一方、活動における欠点と重要な教訓、その解決方策についても詳細に言及された。

総会では、5カ年計画遂行の確固たる保証を構築し、国家の発展と人民の生活ではっきりした改変を成し遂げることを2022年の基本課題として提起した。

そのためには、現行の生産を活性化しながら整備・補強をより力強く推し進めて経

¹⁶ 朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会の内容については、『労働新聞』2021年12月28～2022年1月1日付け報道による。

済を成長の軌道に乗せ、人民に安定して向上した生活を提供することに総集中することが提起され、部門別の課題が提示された。

総会では、上記総括に基づき、部門別分科が設けられ、3日間にわたって研究および協議が行われた。決定書の草案作成グループがまとめた意見を最終審議し、決定書「第8回党大会が示した5カ年計画の2022年度課題を貫徹するために」を採択した。

以上のように総会は、紆余曲折を経て策定された「5カ年計画」の初年度である2021年計画課題について、困難な状況が続く中でも一定の成果をあげたと評価した。

金総書記は総会で2021年を振り返りながら、「今年の闘争をつうじてわれわれは、現在われわれが向きあっており、また今後直面することになる、革命の主體的・客観的条件と環境をより鮮明に予測できるようになったし、われわれができることをよく知り、われわれの可能性と自信をいっそう明確に持つことになった」と評した。

この発言は、「5カ年計画も初年の計画がしっかりと立てられ、きちんと執行されてこそ、最終目標の達成へと確信をもって進むことができる」（党中央委員会第8期第2回総会での発言）として、2021年度計画を再策定し実行してきた経緯と併せて考える必要があろう。

朝鮮にとって2021年の経済計画の成否は、単に当該年度の経済計画である以前に、「5カ年計画」そして「整備・補強戦略」の成否を占うことになる非常に重要なものであった。

そのような観点で見ると金総書記の発言には、経済制裁と新型コロナ防疫対応という困難な状況が続く中で進められた2021年計画の成功裏の実行は、国を取り巻く外部環境が不変であっても、自ら立てた中長期目標を達成することは不可能ではないのだという、自信感、手ごたえのようなものが感じられる。

なお、総会ではこの他、当面の農村問題解決の課題が重要な議案として上程され、決定書が採択されたが、この件につ

いては後述する。

(3) 朝鮮労働党中央委員会第8期第5回総会拡大会議(2022年6月8-10日)¹⁷

2022年5月12日未明、朝鮮労働党中央委員会第8期第8回政治局会議が開催され、国内で初めての新型コロナ感染者の発生が明らかになった。これは、国家非常防疫体制がとられた2020年3月以来、2年3カ月ぶりに発生したものであった。

会議では、全国的な拡散状況が通報され、緊急対策が審議された。

現状に対処して国家防疫体制を最大非常防疫体制に移行することが決定された。

それに即して、全国の全ての市、郡で地域封鎖が行われ、職場や家庭での隔絶措置がとられた。

このような国家的な非常事態に対する対策が取られる一方、同会議では、2022年度の党および国家政策の実行状況に対する中間総括を行い、一連の重要問題を討議、決定するために、6月上旬に党中央委員会第8期第5回総会を招集することが決定された。

今回の総会は、周到な準備に基づいて行われた。

政治局会議が行われた後、朝鮮労働党中央委員会政治局協議会が開催(5月21日)され、総会準備の一環として、2022年上半期の政策実行状況を調査するために、実務指導グループを派遣する事を決定した。実務指導グループは、政治局常務委員会委員と党中央委員会の書記を基本として、内閣などの人員を含むメンバーで構成するようにし、非常防疫体制の稼働状況とともに、主要な政策課題を実行するための工業部門の生産と農業部門の営農工程別実態を正確に調べて把握し、適時の対策を講じることを指示された。

続いて行われた朝鮮労働党中央委員会政治局協議会では、実務指導グループの活動状況についての報告があり、それに基づき総会の準備に関連する重要問題が討議された。

このような準備の下で開催された朝鮮労働党第8期第5回総会拡大会議では、2022年度の主要党および国家政策実行状況の中間総括と対策について、現在の非常防疫状況の管理と国家防疫能力建設のための課題についてなど、4つの議案が上程され論議された。

金総書記は、「2022年度の党と国家の政策実行のための上半期の闘いで取められた肯定的な成果を奨励、拡大し、欠点を克服し、今年に掲げた膨大な課題を完結するための科学的な実行の保証を適時に補強するとともに、全党と全人民を今一度自覚させ、決起させる」ところに今回の総会の目的があると強調した。

総会では、2022年度の党の経済政策における成果と欠点について金徳訓内閣総理が報告し、現行の農業の実態について李哲萬党農業部長が報告を行った。

金正恩総書記は、当該議案に対する結語で、経済の多くの部門が生産を成長させ、経済全般の上昇推移を維持していると総評したうえで、突発的な非常防疫事態の中で安定と発展速度を堅持していることを国家経済政策の実行における重要な成果として評価した。また、最大非常防疫体制が稼働して1カ月の期間に、危機対応能力をいっそう培い、用意周到な作戦指導能力を高める重要な体験期、鍛練期を経て、貴重な経験を積み、教訓を得たとして、今後の政策遂行についても自信感をあらわした。

金委員長は、経済政策の実行においてあらわれた欠点と原因について指摘したうえで、総会を契機に経済指導管理において新しい変針点をもたらすことが緊要であるとしながら、下半期の党と国家の経済政策を徹底的に実行するための課題を提示した。

金総書記は、金属、化学、電力、石炭工業をはじめとする基幹工業部門の下半期の闘争方向と実行対策を具体的に示すとともに、特に、農業と消費財の生産を今年の経済課題の中の急務として提起した。また、現在行われている平壤市の1万世帯住宅建設や咸鏡北道で行われている野菜温室農場の建設などの、大規模

¹⁷ 朝鮮労働党中央委員会第8期第5回総会の内容については、『労働新聞』2022年6月11日付け報道による。

の建設事業を中断することなく推し進めるように指示した。

金総書記の結語を受け、2022年度の闘争課題を徹底的に実行するための科学的な対策案を練るため、9つの分科に分かれ分科別研究および協議会が行われた。協議会で提起された対策案に基づき決定書草案が作成され、審議を経て決定書「2022年度の主要党および国家政策課題を一部調整することについて」が採択された。

総会開催以降、『労働新聞』をはじめとしたメディアでは、「防疫大戦」を繰り返す一方、2022年度下半期の経済課題を滞りなく進め、特に営農をしっかりと行い生産財の品質向上と生産増大に拍車をかけることで、人民生活の向上で明確な改善をもたらすことを促している。

2) 計画実行の新たな形

以上みてきたように、この間、朝鮮労働党は、半年に1度のペースで党中央委員会は総会を開き、「5カ年計画」遂行のために策定された単年度計画の進捗状況を確認し、その総括と再手配、新たな年度計画の策定を行った。もちろん、総会の議案は経済問題だけでなく、党活動および国家社会全般に関するものであるが、主な議題が経済計画の実行に関するものであることは間違いない。

ここで注目されるのは、「5カ年計画」及びその実現のための単年度経済計画についてまで、党中央委員会が直接掌握して遂行する形式をとっていることであり、特に、それが、計画に関する大きな方向性を示したり、成果や問題点についての政治的評価を下すのにとどまらず、経済部門別の個別具体的な内容まで踏み込んだものになっているという点である。

それは、党総会における経済計画の実行に関する総括および再手配、計画策定のプロセスとして表れている。

これまで開催された各総会をなぞってみると、経済計画課題の実行状況に関する報告を党中央委員会政治局常務委員である金徳訓内閣総理が行い、金正恩総

書記がその問題に関する結論（結語）を行うという形で総括が行われている¹⁸。そして重要なのは、そこで指摘された問題点や課題がそのまま党による結論、課題とされるのではなく、経済部門別に設けられた分科会で十分に討論を重ねるというプロセスを経るということである。

分科別協議では、内閣総理の報告と総書記の結語に基づき、関連部門別の各々部門の責任者、実務者が集まり数日間にわたって政策的、実務的な討論を行い、関連部門別の具体的対策を策定する。そのように出された部門別対策は総合されて決定草案として総会に提出され、党総会の決定として採択されるのである。これは、これまでになかった計画策定、総括の新しい形である。

このような党中央委員会総会での分科別協議における関連部門による討議と対策の講究は、実際には、内閣及び最高人民会議のレベルで行われなければならないものであろう。

しかしこれまで内閣に任せていた、そして内閣が主導して行うべき年次計画および部門別の目標設定および実行が、数年来実質的な成果を上げられなかったという現状は、朝鮮労働党中央委員会にして、自らの権威の下で計画の策定、実行、総括、再手配を行い、自らが目指す国家経済管理運営の一連の流れを実際に作りあげるかたちを作るようにしたのだと思われる。

これは、内閣が国家経済全般について掌握しコントロールする上で懸案となっている諸問題を、党中央の力で短期間のうちに解消して内閣の権威を復元させることで、経済司令部として独り立ちできるような諸条件を構築するための、現実的で積極的な対策であったといえよう。

金委員長は、「5カ年計画」の初年度であり、それゆえ最も重要な年として位置付けていた2021年を総括しながら、「現在と今後の条件と環境を予測できるようになり、自分ができること、可能性について理解し自信を持つことになった」としたが、これは、コロナ感染者の発生という「建国以

来の大動乱」の中でも、経済活動において上昇の推移を維持しているという2022年上半期の総括での自信へとつながっているようだ。

朝鮮労働党第8回大会及び、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会を契機にとられた計画実行のための新たな措置は、一定の成果を上げていると評価されているようである。

5. むすびに変えて——朝鮮経済の長期ビジョン「社会主義の全面的発展」

朝鮮は、2021年に開催された朝鮮労働党第8回大会において、当面5年間の経済戦略として「整備・補強戦略」を提示した。しかしその直後から、そのようなタイムスパンとは違う次元での骨太の政策が並行して提示されており、その裏には、より長期的なビジョンが見え隠れしている。

金正恩総書記によって長期的展望の一端が最初に示されたのは、第8回党大会に続く形で開催された金日成一金正日主義青年同盟（当時。現在は、社会主義愛国青年同盟）第10回大会（2021年4月29日）に宛てた書簡であった。

金総書記は書簡で、「わが党は今後の5年を…大変革の5年にしよう」と作戦しており、「次の段階の闘争を連続的に展開し今後15年前後で全人民が幸せを享受する…社会主義強国をうちたてようと思えます」としたのである。また、続いて開催された朝鮮職業総同盟第8回大会（同年5月25日）に宛てた書簡では、「今後の5カ年計画期間に人民経済全般を活性化し、…5年を周期に今一度大きく飛躍することで、近い将来に…社会主義強国を建設しなければなりません」との展望を示した。これは、党第8回大会で提示され、実行されている5年間の経済戦略およびその具現化である「5カ年計画」が、より大きなビジョンの最初の段階として位置づけられ実行されていることを示唆するものであったが、依然としてその全体像や具体的な内容については詳らかになってはいない。

¹⁸ これは、金徳訓総理が国家経済全般の司令塔である内閣総理でありながらも党の最高指導部である政治局常務委員であるということによって可能であることに留意。党中央委員会が経済問題を扱うにしても、実務的な経済政策の実行については、内閣総理がその総指揮者であることを示すものである。

しかし、このような15年あるいはそれ以上のスパンに立った長期ビジョンを読み解くためのキーワードとして注目されるのが「社会主義の全面的発展」(もしくは「社会主義建設の新たな発展」)¹⁹である。

「社会主義の全面的発展」とは、「社会主義建設の全ての分野と国家の全ての地域、人民経済の全ての部門の同時的で均衡的な発展を成し遂げること」(「社会主義の全面的発展に関する思想の本質」『労働新聞』2021年11月30日付け)であるとされる。つまり、人民経済の部門間、単位間に存在する不均衡と非対称性を解消し、地域間の格差を縮めることが、経済における「社会主義の全面的発展」の内容だといえる。

そのような観点から、第8回党大会以降示されている政策的課題を見ると、朝鮮が目指す長期的展望の一端が見えてくるように思える。

その最も特徴的な政策が、党中央委員会第8期第4回総会で単独議案として上程された、農村問題解決のための政策である。

同総会で金正恩総書記が行った報告、「朝鮮式社会主義農村発展の偉大な新時代を開いていこう」は、現地で「新たな農村建設綱領」と呼ばれ、朝鮮における農村問題解決のバイブルである故金日成主席による「社会主義農村テーゼ」の深化・発展であると評されている。つまり21世紀の農村問題を解決する基本となる指針であるということだ。

報告の内容についてはその原文が公開されておらず、詳細な内容についてはわからないことが多い。しかし、当面の農業生産をどのように増大するのかという、喫緊の課題が提起されている状況のもとで、農業生産量をいかに上げるのかという短期的な観点ではなく、そこに暮らす人々の生活を改善し、農村地域(地方)を持続的に発展させるという観点に立った「農村」問題の解決のための総合的な方向性を提示していることがわかる。

これは、朝鮮において農村が相対的に

表2 豊かさ指標 (Wealth Index、%)

	下位20%	中位40%	上位40%
都市	6.4	33.5	60
農村	41.2	50	8.8
両江道	63.2	18.9	17.8
咸鏡北道	17.3	41.3	41.4
咸鏡南道	28.9	39.4	31.7
江原道	21.8	39.1	39.1
慈江道	32	37.9	30.1
平安北道	15.6	44	40.4
平安南道	9.7	55.7	34.6
黄海北道	9.3	58.9	31.8
黄海南道	47.7	31.1	21.2
平壤	0.4	13.4	86.2

出所: "DPR Korea Multiple Indicator Cluster Survey 2017, Survey Findings Report", CBS and UNICEF 2018. 文浩-2022より引用

立ち遅れた地域であるという現実に基づいて打ち出された政策であろう。

国連児童基金 (UNICEF) や国連人口基金 (UNFPA) などのデータをもとに朝鮮における農村の経済状況についてまとめた文浩一の論考(文、2022、pp.20-27)によると、朝鮮における農村と都市の経済的格差が少なくないことがわかる。

論考では、それをあらわすものとして、資産状況や、上下水道の整備などのインフラの整備状況などの指標が示されているが、それを端的に表すものとしてここでは UNICEF の2017年複数指標調査で示された「豊かさ指標 (Wealth Index)」を紹介する。

この指標は、各世帯の電気の利用可能状況や炊事燃料、インターネット接続状況、住居の構造、間取りなどを指標化し、上位40%、中位40%、下位20%の3段階で評価するというものであるとされる。表を見ると分かるように、都市は60%が上位40%グループに属するのに対し、農村の上位40%の割合はわずか8.8%である。一方で農村は41.2%が下位20%に属しており、都市は6.4%と相対的にみて著しく少ないことがわかる。

このように見ると、「新たな農村建設綱領」は、「社会主義の全面的発展」の観点から、都市と農村間に存在する格差を積極的に解消することを目的として、そのためのグランドデザインを示したものと捉

えることができる。

また、同時期には「市・郡発展法」が採択(2021年9月30日最高人民会議第14期第5回会議にて採択)されたが、これも地方間、地域間の不均衡な発展状況を解消するために国家的な投資や支援を行なう枠組みを提供するなどの方策を含む指針として設けられたものだといえよう。

「社会主義の全面的発展」として表現されるこのような長期ビジョンは現在、「党中央は今後20~30年を期限として全国の人民たちの生活環境を根本的に改変し、わが国を世界が羨望する社会主義理想国に…建設するための壮大な設計図を開いた」(『労働新聞』2022年7月14日)として報じられるようになった。

経済制裁による外からの経済封鎖と新型コロナによる内からの経済封鎖という、究極の環境の下で行われている朝鮮経済復興・発展への歩みは、その厳しい外部環境の中で、これまでになく方法論を積極的に取り入れることで、自らの問題点に向き合い、それを解消していく朝鮮式経済改革を進めているようである。

一連の政策遂行過程は、大きな困難を伴いながらも一定の成果を上げているように見え、それは朝鮮の政策担当者にとって大きな自信となっていると思われる。

その自信感が、喫緊の経済対策に迫られる状況を脱し、20~30年スパンでの「社会主義の全面的発展」という長期的

¹⁹ 「社会主義建設の新たな発展」という表現は、最高人民会議第14期第5回会議で行われた金正恩総書記の施政演説「社会主義建設の新たな発展のための当面の闘争方向について」(2021年9月30日)で使われたものである。ところがこの施政演説の内容について解説した『労働新聞』論説(2021年10月30日付け)は、「社会主義建設において全面的発展を成し遂げること、施政演説の種子(核心的内容)である」として、「社会主義建設の新たな発展」=「社会主義の全面的発展」であると解説した。そこで、本稿ではこれらと同じ内容を指す異なった表現とみなすことにする。

展望に基づいた政策提示という形で出てきたとの解釈も可能であろう。

ただし、経済制裁や新型コロナ感染状況、そして異常気象による災害など、自ら

がコントロールし得ない、あるいはコントロールが困難な外部環境が、経済発展にとっての大きなハードルであり、不安定要因であることには変わらない。

依然として続く厳しい状況の中で、朝鮮経済がどのような動きを見せるのか、よりいっそう注目したい。

<参考文献>

日本語文献

姜日天(2022)「5カ年計画初年度の実績と今後の見通し」『季刊 朝鮮経済資料』第10巻第1号

文浩一(2022)「〔資料〕農村の定義と生活水準に関するデータ」『季刊 朝鮮経済資料』第10巻第1号

朝鮮語文献

キム・ミョングク(2021)「現段階におけるわが党の経済戦略」『民主朝鮮』2021年3/12日付

リ・ヨンミン(2014)「朝鮮式経済管理方法を確立することは経済強国建設の重要な要求」『勤労者』2014年9号

ソン・ヒョン Chol(2020)「内閣責任制、内閣中心制は国家経済事業体系の中核」『社会科学院学報』2020年4号

シン・ミョンドンク(2021)「現段階におけるわが党の経済戦略」『民主朝鮮』2021年9/21日付『労働新聞』